

市営太陽光発電について

市直営事業として
2.2メガで九州電力に接続申請

質

平成23年3月11日の東京電力福島第1原子力発電所の事故により、脱原発の気運が高まり、再生エネルギー、特に太陽光発電が脚光を浴びている。

先の第3回定例会において、公共施設跡地などの有効利用のため、太陽光発電事業認定申請業務などの補正が行われたが、発電規模と施設の設置数は。

答 市長

平成24年7月に導入された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」は、電気を一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付ける制度で、買取価格を基に試算を行った場合、一定の条件の下では利益が出るが見込まれ、導入するメリットが生じるようになっています。



さとうのりよし
佐藤 徳 宣

質

規模については、現在、市内遊休公用地5カ所を選定し、2.2メガで九州電力に接続申請をしています。

全ての予定設置場所と設置地域における環境アセスメントは。

答 市長

設置場所は、旧清川西中学校や旧小富士小学校、旧上緒方小学校、旧西部清掃センター、旧大野町公民館のそれぞれの跡地で計5カ所を計画しています。

質

太陽光発電は、発電時に騒音や振動などの発生がなく、温室効果ガスを排出しないなど環境にやさしい施設で、環境アセスメントは必要ないと考えています。

設置工事費はいくらか。また、何年で※ペイできるのか。

答 市長

概算で総額8億円を想定しており、売電価格は本年度中に接続契約を行うと固定価格買取制度により、20年間、1キロワット当たり40円で買い取ることとなります。

標準日照時間などから発電量を算出すると当初設置工事費は、概ね9年程度で採算がとれ、維持管理費用なども、概ね11年程度かかると考え、20年間の売電額の総額は、概算で18億円程度になると考えています。



消防庁舎の太陽光発電

※その他の質問
・生活排水処理について
・耕作放棄地対策について

※ペイ=支払うこと。採算がとれること。

原材料支給に差異はないか

～ 不合理が生じないよう対応策を検討 ～



さとう 辰己 佐藤辰己

質

農業用施設整備原材料支給制度は、地域の結束や農業用施設の整備・保全などに重要な施策である。

年度当初の事業計画（予算）から見た本年度の事業実施状況は。

答 市長

本年度の当初予算で計上している事業費は1500万円で、地区数を50地区で算定したが、本年度の申請地区数は54地区あり、中山間地域等直接支払制度などの事業実施により、各町の取り組み数に差があると考えられます。

質

農地・水保全管理支払交付金事業では、2期対策事業で農道舗装はできないと認識しており、対象単位は再編統合前の各行政区としている。

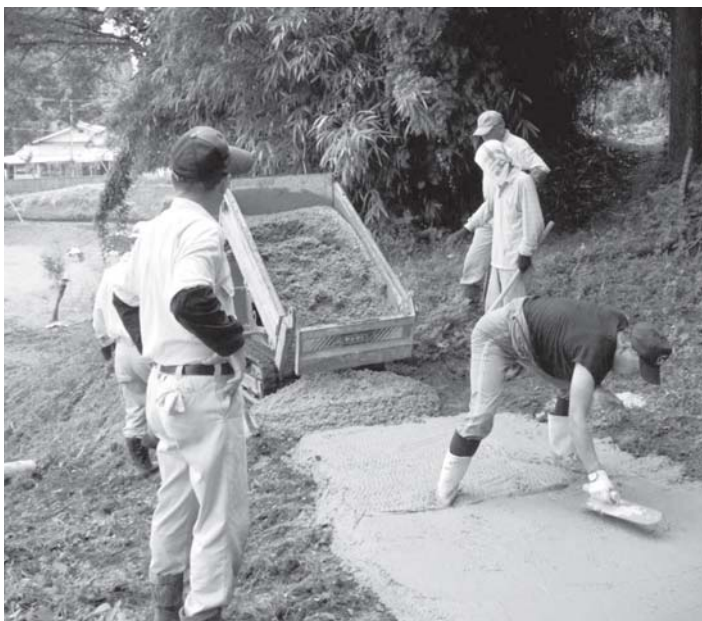
平成17年4月までに継続的に行政区再編した地域が除外されるのはなぜか。

答 市長

中山間地域等直接支払制度および農地・水保全管理支払交付金事業からの交付金の合計額が90万円未満の地域で実施しているが、農地・水・環境保全向上対策事業の2期対策として本年度より実施している農地・水保全管理支払交付金事業で

は、農道舗装作業についての事業要件が限られていることから、対象事業となる交付額要件から農地・水保全管理支払交付金事業の交付額を控除する必要があり、本市の農業用施設整備原材料支給要綱の内容を再度検討すべ

また、豊後大野市発足以前に行政区の再編統合を実施した行政区は、原材料支給制度の対象となっていないことから、それらの行政区に不合理が生じないよう支給基準を再度検証し、対応策を検討していきます。



地元住民による農道舗装作業